

# 業況は材料費・人件費の増加から幾分慎重化

日本銀行金沢支店では、二〇二六年四月一日に北陸短観(二〇二六年三月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二七社を対象に二月二十六日から三月三十一日の間に実施し、回答率は九八・八%となりました。ご協力を頂いた調査先企業の皆様、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

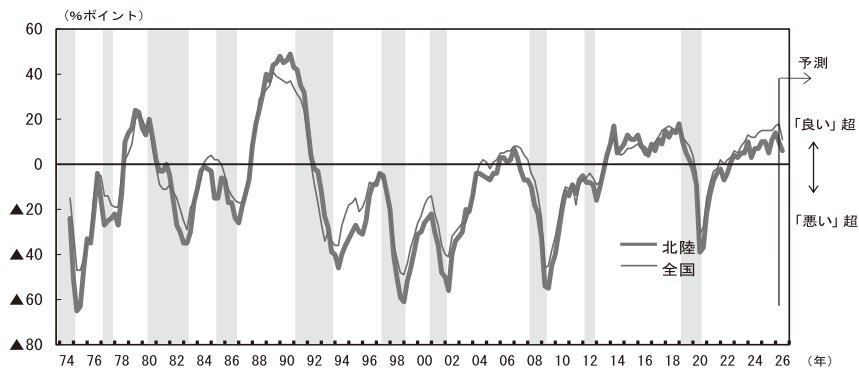
### 【二〇二六年三月調査の結果】

北陸三県の業況判断D-I(業況が「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ。)をみると、「最近」は十%ポイント(以下、「P」と前回(十一%P)から▲四%P悪化しました。企業の業況感はお良好な水準を維持しているものの、幾分慎重化しました。業種別にみると、製造業は十五%Pと前回から▲八%P悪化しました。原材料費・人件費等のコスト上昇による収益環境の悪化を主因に繊維や木材・木製品、化学、鉄鋼等で業況が悪化しました。非製造業では十一%Pと前回

この間、設備投資額は前年度比十二・二%増加する計画であり、経常利益の改善率と比べても高い伸びとなっています。能力増強や新規事業への取り組み、省力化を企図した企業の投資意欲は、引き続き旺盛です。二〇二六年度計画(全産業)は、AI関連需要の高まりや価格転嫁のさらなる進捗を見込む先が多く、全体では売上高・経常利益ともに前年度比微増となっています。現時点では、中東情勢の影響は計画に十分に織り込まれておらず、設備投資額も、概ね前年並みの計画です。雇用人員判断D-Iをみると、全産業では▲四三%Pと前回から▲三%P「不足」超が拡大しました。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大しています。借入金利水準判断D-Iは、十六%Pと前回から十八%P「上昇」超幅が拡大しました。ただし、資金繰り判断D-Iは十%Pと「楽である」超が継続しており、緩

から▲二%P悪化しました。宿泊・飲食サービスで、オフシーズン(の宿泊需要が例年より弱かったほか、建設や物品賃貸では、資材価格の高騰や人手不足によって工事案件が減り、業況が悪化しました。一方、小売では新型車の受注増加、情報通信では企業のDX関連需

【図表1】業況判断D-I(全産業)



(注) シャドリーは景気後退期(内閣府調べ)。調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

要の増加によって、ともに業況が改善しました。先行きについては、全産業で十%Pと、「最近」から▲四%Pの悪化が見込まれています。中東情勢を受けた光熱費等のコスト上昇や原材料調達への不安から、製造業(繊維、はん用・生産用・業務用

【図表2】業況判断D-I

	2025/6月調査	9月調査	2026/3月調査					
			12月調査		3月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
製造業	▲2	8	13	4	5	▲8	4	▲1
非製造業	12	14	16	11	14	▲2	8	▲6
全産業	5	11	14	8	10	▲4	6	▲4

(注1) 2025/9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース(以下同じ)。(注2) 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

機械等)、非製造業(卸売、運輸・郵便等)ともに幅広い業種で業績悪化を懸念する声がかかれています。二〇二五年度計画(全産業)をみると、売上高は前年度比十二・一%の増収計画、経常利益も前年度比十二・八%の増益計画となりました。AI関連等の需要増加や価格転嫁の進展が下支えしました。

【図表3】売上高

	2024年度実績	2025年度計画	2026年度				
			上期		下期		
			計画	上期	下期	計画	
製造業	3.4	2.5	2.1	2.9	4.3	4.3	4.4
	国内	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.7)	4.3	4.2	4.5
		輸出	▲1.8	▲0.8	▲4.4	2.9	4.6
非製造業	4.3	1.7	3.6	0.0	1.4	1.3	1.4
全産業	3.9	2.1	2.8	1.4	2.9	2.8	2.9

(注1) 2024年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース(以下同じ)。(注2) ( )内は前回比修正率。シャドリーは公表対象外(以下同じ)。

【図表4】経常利益

	2024年度実績	2025年度計画	2026年度				
			上期		下期		
			計画	上期	下期	計画	
製造業	8.6	5.5	11.4	▲1.2	3.5	▲0.1	8.2
非製造業	1.6	▲0.4	8.5	▲12.5	▲1.6	▲2.7	0.3
全産業	5.1	2.8	10.0	▲6.2	1.2	▲1.4	4.9

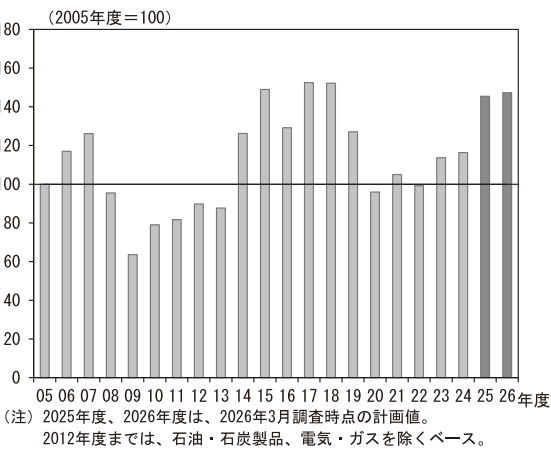
(注) ( )内は前回比修正率。

【図表5】設備投資額

	2024年度実績	2025年度計画	2026年度	
			計画	
			前回比修正率	計画
製造業	1.7	39.7	▲9.4	2.7
非製造業	3.0	8.7	▲2.1	▲1.0
全産業	2.3	25.1	▲6.6	1.2

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注) 2025年度、2026年度は、2026年3月調査時点の計画値。2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】雇用人員判断D-I

	2025/6月調査	9月調査	2026/3月調査					
			12月調査		3月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
製造業	▲24	▲22	▲27	▲35	▲34	▲7	▲39	▲5
非製造業	▲53	▲49	▲50	▲53	▲51	▲1	▲52	▲1
全産業	▲41	▲37	▲40	▲46	▲43	▲3	▲47	▲4

【図表8】価格判断D-I(製造業)

	2025/6月調査	9月調査	2026/3月調査					
			12月調査		3月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
販売価格判断	22	20	28	33	33	5	36	3
仕入価格判断	47	52	57	58	59	2	69	10

【図表9】企業金融判断D-I

	2025/6月調査	9月調査	2026/3月調査					
			12月調査		3月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
資金繰り判断	9	9	9	10	1	1		
借入金利水準判断	57	48	48	61	66	18	68	2